

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テンプホールディングス株式会社

(E21261)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	7
1 【事業等のリスク】	7
2 【経営上の重要な契約等】	7
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
① 【株式の総数】	12
② 【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	12
(4) 【ライツプランの内容】	12
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	12
(6) 【大株主の状況】	13
(7) 【議決権の状況】	14
① 【発行済株式】	14
② 【自己株式等】	14
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	18
【四半期連結損益計算書】	18
【第2四半期連結累計期間】	18
【四半期連結包括利益計算書】	19
【第2四半期連結累計期間】	19
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【注記事項】	22
【セグメント情報】	26
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ財務本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ財務本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	174,420	192,273	362,489
経常利益	(百万円)	7,433	10,424	18,470
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,520	5,730	9,857
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,773	5,025	10,543
純資産額	(百万円)	83,771	92,859	89,803
総資産額	(百万円)	170,307	183,840	177,433
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.16	78.40	142.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.55	73.03	136.38
自己資本比率	(%)	47.6	49.4	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,255	11,962	10,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△50,770	△2,933	△51,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,183	△3,334	32,294
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	29,701	41,534	35,957

回次		第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.92	31.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、人材にまつわる様々なビジネスを提供する総合人材サービスを主たる事業としております。

「はたらく歓びを、いっしょにつくる」の理念のもと、「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を経営理念に掲げる当社グループの使命は、様々な社会の要請に応え、柔軟な労働市場の形成に真摯に取り組み、雇用形態にかかわらず多面的な人材活用や、成熟産業から成長産業への失業なき労働移動、仕事と子育ての両立支援など、働き方の多様な選択肢の提供を通じて、社会から必要とされる社会的なインフラとしての人材サービスを目指しております。

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度よりマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分「派遣」「BPO※1」「IT※2」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED※3」の7つの報告セグメントへ変更することといたしました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行った経営におけるマネジメントラインの再構築に伴うものです。

従来のセグメント区分における各々の事業について、親和性等を検討の上、新たなセグメント区分へグループ各事業の再配置を実施いたしました。さらに従来、同一セグメントとして配しておりましたIT※2とエンジニアリング、及びメディアとキャリアの事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たに「NED（New Employment Development）」セグメントを新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに含めておりました、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、当社において新しい事業領域の人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、きめ細かく収益管理を図ることで今後の成長の軸となる事業育成を図って参ります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

※1 BPO：Business Process Outsourcing（業務プロセスの委託）

※2 IT：IT Outsourcing（ITアウトソーシング）

※3 NED：New Employment Development（新たな雇用開発）

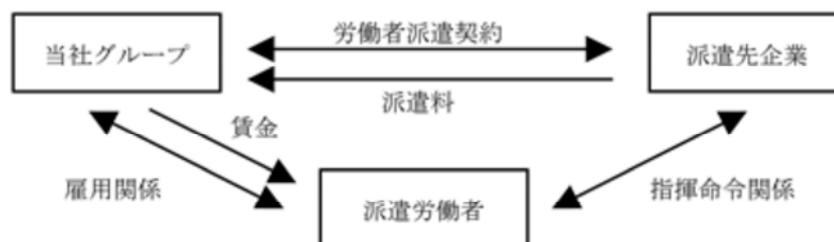
### <派遣事業>

当社グループが行う派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づき、一般労働者派遣事業の許可を受けて行う人材派遣事業であります。

人材派遣（労働者派遣）を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選り、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）も行っております。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。

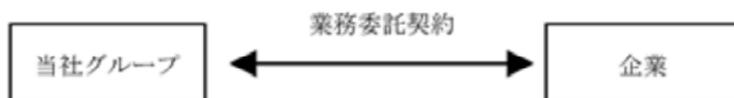


#### <BPO事業>

当社グループが行うBPO事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

業務委託契約に基づき、受託対象となる業務について業務フローや工数、運用上の課題把握等、現状分析を行い、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を含めたBPOサービスを提供しております。受託業務は、受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等、多岐にわたっており、また事業遂行にあたっては受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じ、顧客企業内において業務を行う場合や当社グループ内で行う場合があります。当該受託業務の規模により多くの契約社員等の雇い入れや事業所の確保が必要な場合があります。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



#### <ITO事業>

当社グループが行うITO事業は、通信ネットワークやシステム関連の企画・開発、ICTアウトソーシング、ソフトウェアの受託開発を行っております。遠隔地や海外に拠点を設けることによるグローバル環境下における次世代のIT技術人材の育成のほか、当社グループで培ったノウハウによる人事関連システムの自社開発等により総合ERPシステムの提供を行っております。

当社グループと顧客企業、また労働者との関係は<派遣事業><BPO事業>に準じております。

#### <エンジニアリング事業>

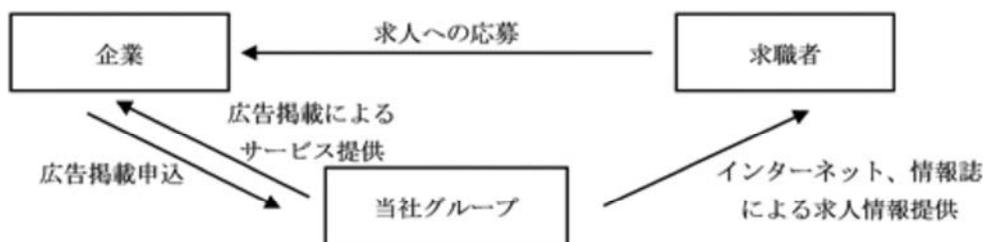
当社グループが行うエンジニアリング事業は、主に機械設計、電気・電子設計、開発等の専門的技術開発に携わる技術系人材領域に係る人材サービスに特化した事業を行っております。顧客企業における製品企画・構想、設計開発等の設計開発の上流工程から試作・評価・試験という下流工程までの全工程について、PJTの内容や規模に応じた支援体制を顧客企業へ提案し、人材派遣や業務受託等により研究開発の支援を行う事業であります。

当社グループと顧客企業、また労働者との関係は<派遣事業><BPO事業>に準じております。

#### <メディア事業>

「an」ブランドを中心とした、アルバイト・パート領域の求人メディアの運営（情報誌・WEB）を行っております。顧客企業から出稿された広告を編集し、情報誌やWEBにより効果的な広告掲載を行う事業であります。

当社グループと企業、求職者の関係は次の図のようになります。



#### <キャリア事業>

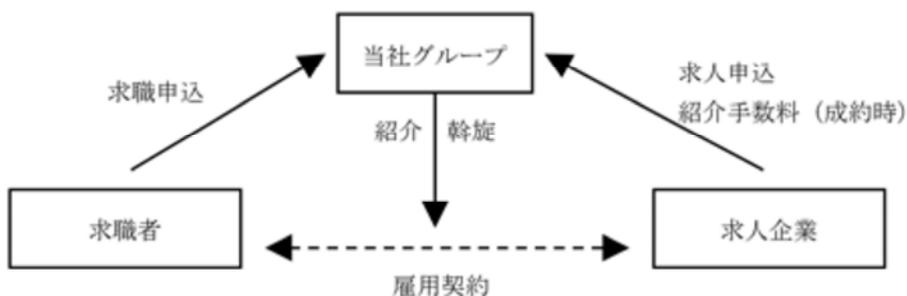
昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、主に「DODA」ブランドにて行う有料職業紹介事業及び正社員領域における求人メディアの運営、また同法の許可を受け行う再就職支援事業、並びに中国及び東南アジアを中心とした海外各地における人材紹介サービス、人事労務コンサルティング等の事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。また「DODA」ブランドを有し、正社員領域における求人メディアの運営や転職フェアの開催等を行っております。

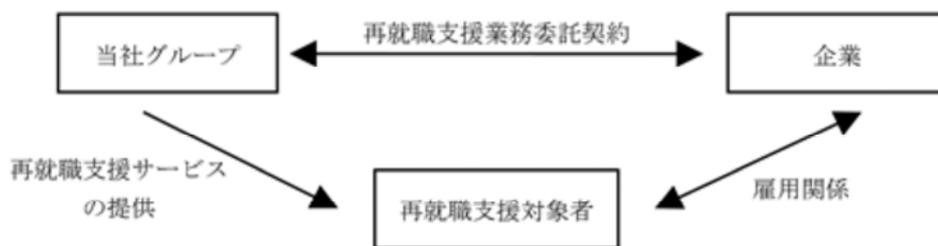
再就職支援事業においては、顧客企業との契約に基づき、顧客企業の従業員へキャリアカウンセリング、面接指導等の転職支援サービスの提供、求人企業への斡旋を行っております。

有料職業紹介における当社グループと求人企業、求職者の関係及び、再就職支援事業における当社グループと企業、再就職支援対象者との関係は、それぞれ次の図のようになります。なお、求人メディアにおける主な事業内容は〈メディア事業〉に準じております。

・有料職業紹介



・再就職支援

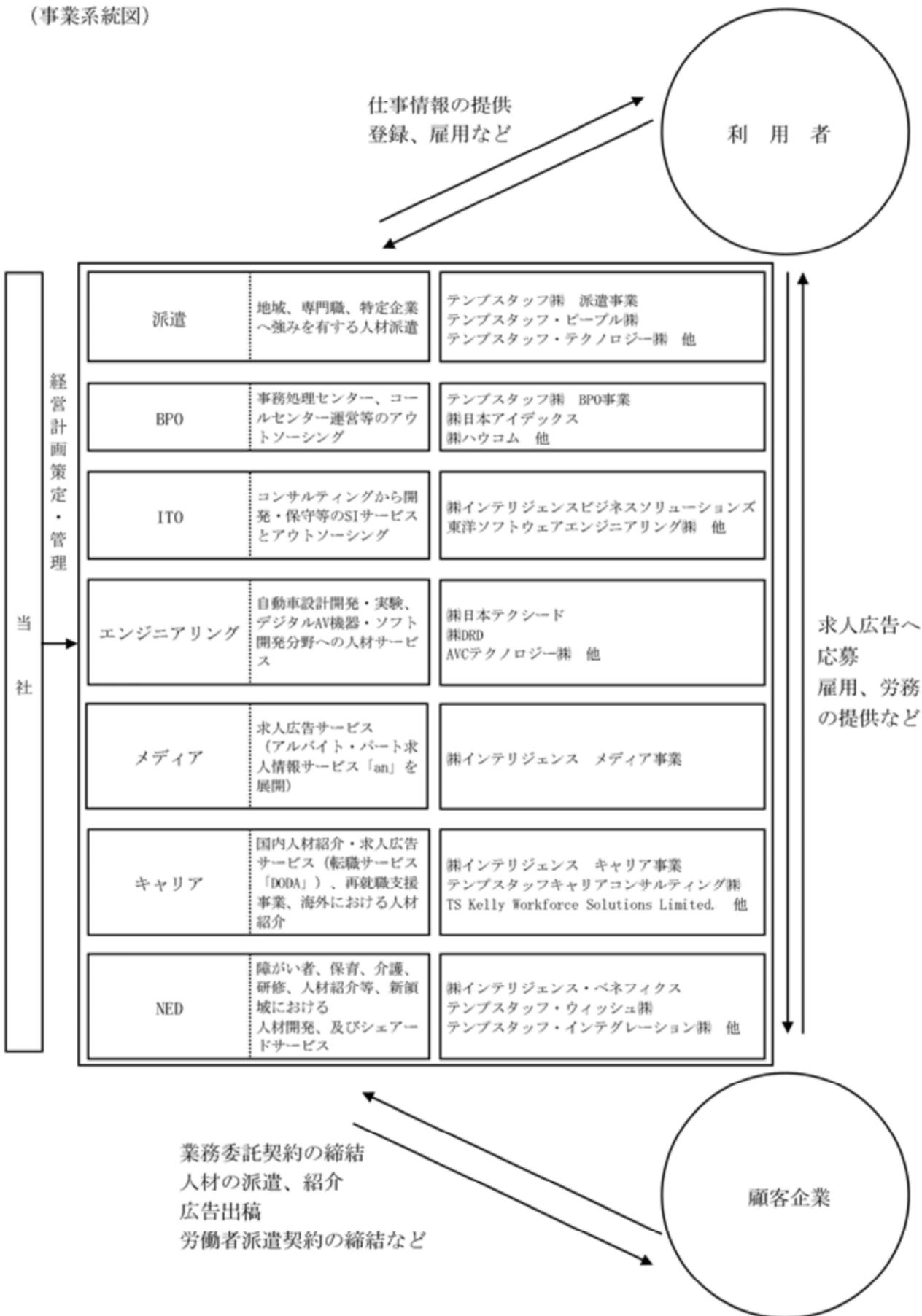


有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。

〈NED事業〉

教育研修事業、海外留学・海外研修支援事業、障がい者に関する事業、新卒者向け人材紹介事業、雇用開発事業、保育人材サービス及び保育所運営、介護人材サービス及びグループホーム運営のほか、当社グループのシェアードサービス等を行っております。

(事業系統図)



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成26年11月12日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、前連結会計年度からの政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景とし、全体として回復基調で推移いたしました。しかしながら一部に消費税率引上げの影響が残り、また企業収益や設備投資の動きにはやや弱さも見られるなど、先行きには不透明感の広がる状況となっております。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、企業活動の活発化に伴い人材需給に関連する指標である有効求人倍率や完全失業率等、各雇用関連指標が総じて改善傾向で進む中、各種人材サービスに対する需要も増加傾向で推移いたしました。顧客企業の旺盛な引き合いを背景に市場は拡大傾向が続くものの、一方で人材の供給面においては需給の逼迫感が強まりつつあり、職種や業種、就業形態等によっては人材の不足感が高まっております。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を見据え、顧客企業及び求職者に向けたサービス提供体制の拡充を図っております。また同時に、変化を続ける市場環境に適したサービスを常に提供し続けることが可能な、安定した事業基盤の構築・強化を中長期的に進めていくことを通じ、企業価値の向上に取り組んでおります。

係る成長戦略の一環として、従前より営む事業について再配置を行い、当会計年度より新たなセグメント体制で運営しております。各事業における戦略立案機能を強化し、経営判断の迅速化を図るとともに経営資源の最適配分を実現し、各事業における成長速度の引き上げを図ることで、盤石な事業基盤の構築とグループ経営の効率化を両輪で推し進めてまいります。

新たな運営体制のもと、海外における競争力強化を目指し、平成26年5月に南アジアの統括会社として、TS Intelligence South Asia Holdings Pte.Ltd.を設立し、同社と北アジア統括会社 TS Kelly Workforce Solutions Limitedをそれぞれ、南・北アジア統括会社として運営しております。アジア各地域で従前より事業を展開する子会社を両統括会社のもとに再編・ブランディングを図ることで、高い成長率を維持するアジア市場での早期事業基盤の確立と変化の激しい市場環境へ機動的な対応を実現する、迅速かつ効率的な事業運営体制構築を進めております。

また国内においては、障がい者就業支援事業の強化を目的として事業を統合、平成26年10月より新社名(株)フロンティアチャレンジとして新たな事業体制で運営を開始することといたしました。民間企業における障がい者の法定雇用率が平成25年4月より2.0%と変更されたことを受け、当社グループにおいては、様々な就業機会拡大を図ることが急務と認識し、人材紹介を中心にグループ内の複数で行なう障がい者就業支援事業を統合いたしました。経営資源の集中を進め、同事業領域におけるプレゼンスを高めることを通じ、障がい者就業支援事業の経営基盤の強化と様々なサービスをワンストップで提供可能な事業運営体制を目指してまいります。

同じく平成26年10月に(株)インテリジェンスの派遣事業の一部を、テンプスタッフ(株)をはじめとした各地域事業会社へ事業移管することといたしました。各地域における人材及び顧客基盤を統合することで事業の効率化やサービス強化につながる取り組みを強め、顧客満足度向上を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は192,273百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は10,234百万円（同36.3%増）、経常利益は10,424百万円（同40.2%増）、四半期純利益は5,730百万円（同62.8%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高134,368百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益6,062百万円（同14.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業活動の活発化に伴い雇用情勢は改善を続け、派遣需要が前連結会計年度に続き増加傾向で推移したこと、また派遣労働者の逼迫感に対する募集活動が奏功したこと等により売上高は134,368百万円となりました。利益面では、派遣労働者及び従業員の社会保険料にかかる会社負担分の増加や業務繁忙に伴う残業代をはじめとした人件費等の増加がありましたが、売上高の増加により吸収され、営業利益は6,062百万円となりました。

② BPO事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高9,519百万円（同7.3%増）、営業利益310百万円（同1,864.2%増、前年同期は営業利益15百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業活動の活発化により、BPO案件の引き合いは増加傾向で推移し、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、前連結会計年度より案件単位での収益管理の徹底、当該セグメント内での会社間協業、ノウハウの共有等きめ細かな対応を進めた結果、営業利益は310百万円となりました。

③ IT0事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高10,494百万円（同14.7%増）、営業利益746百万円（同71.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業におけるシステム関連投資の増加等、案件の引き合いが増え、SI関連サービス、ICTアウトソーシングに対する需要が高まったこと等を受け、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、需要の高まりに伴い稼働率が高水準で推移したこと等により営業利益は746百万円となりました。

④ エンジニアリング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高11,520百万円（同12.7%増）、営業利益614百万円（同180.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、電機、自動車業界等の開発需要の高まりを受け、設計開発・実験等を行なう技術者を中心に旺盛な需要が寄せられ、売上高は順調に伸長いたしました。利益面においては、新卒採用のエンジニアの配属が計画通り進む等、全体として稼働率が高水準で推移し、営業利益は614百万円となりました。

⑤ メディア事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高9,628百万円（同12.2%増）、営業損失31百万円（前年同期は営業利益213百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、景気拡大に伴い人材ニーズが高水準で推移したことを受け、売上高は9,628百万円となりました。利益面においては、高まる求人意欲に対する訴求力強化に向け、WEB改修や、より広範囲な紙媒体のエリア展開等、様々な差別化投資を実施した結果、営業損失は31百万円となりました。

⑥ キャリア事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高15,780百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益2,642百万円（同50.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、企業活動の活発化と雇用改善を背景とした専門職を中心とする旺盛な需要を受け、売上高は15,780百万円となりました。利益面においては、「DODA」のブランド力強化に向けたCM等、積極的な投資やコンサルタントを中心とした人員増強を図った結果、営業利益は2,642百万円となりました。

⑦ NED事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,692百万円（同33.5%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、当セグメントで扱う新卒者向け人材紹介、障がい者就業支援、海外留学支援、保育人材サービス及び保育所運営などが、各々伸長した結果、売上高は順調に推移いたしました。利益面においては、将来の成長に向けた人員増強等の投資を行なった結果、営業損失は4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が10,133百万円となり、営業債務の増加等の資金増加要因があったほか、法人税等の支払、たな卸資産の増加、長期借入金の減少等の資金減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ5,577百万円増加し、41,534百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,962百万円となりました（前年同期は2,255百万円の獲得）。これは主に、法人税等の支払が5,631百万円、たな卸資産の増加額が2,269百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が10,133百万円となり、営業債務の増加額が2,800百万円、のれん償却額が2,184百万円、減価償却費が1,239百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,933百万円となりました（前年同期は50,770百万円の使用）。これは主に、子会社株式の取得による支出が1,874百万円、無形固定資産の取得による支出が778百万円、事業譲受による支出が625百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,334百万円となりました（前年同期は34,183百万円の獲得）。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,320百万円、配当金の支払額が1,023百万円となったことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ6,407百万円の増加となりました。流動資産は9,384百万円増加し、固定資産は2,976百万円減少いたしました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が5,572百万円、受取手形及び売掛金が1,530百万円、仕掛品が2,254百万円増加したこと等であります。固定資産の主な減少要因は、のれんが997百万円、投資有価証券が売却等により2,092百万円減少したこと等であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,351百万円の増加となりました。流動負債は6,251百万円増加し、固定負債は2,899百万円減少いたしました。流動負債の主な増加要因は、未払消費税等が4,623百万円、未払金が674百万円増加したこと等であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が2,320百万円、繰延税金負債が528百万円減少したこと等であります。

純資産合計は3,055百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当1,023百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が724百万円減少した一方、四半期純利益5,730百万円が計上されたこと等によるものであります。

	第7期 第2四半期連結累計期間	第6期
売上高営業利益率	5.3%	5.1%
売上高経常利益率	5.4%	5.1%
流動比率	192.1%	198.1%
固定比率	95.8%	103.4%
自己資本比率	49.4%	49.0%
総資産	183,840百万円	177,433百万円
自己資本	90,841百万円	86,973百万円
現金及び現金同等物の期末残高	41,534百万円	35,957百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指したグループ運営体制整備に伴ってセグメントの再編を行っております。

各セグメントにおける当第2四半期連結会計期間末現在の従業員数は、以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
派遣事業	2,916 ( 1,634)
BPO事業	671 ( 5,461)
ITO事業	2,169 ( 881)
エンジニアリング事業	2,579 ( 414)
メディア事業	717 ( 556)
キャリア事業	1,485 ( 1,759)
NED事業	538 ( 1,484)
全社	94 ( 8)
合計	11,169 ( 12,197)

(注) 従業員数は就業員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、派遣社員）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,521,500	73,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	73,521,500	73,521,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	73,521,500	—	9,980	—	8,480

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	19,277,200	26.21
一般財団法人篠原欣子記念財団	東京都新宿区西新宿三丁目3番13号	4,100,000	5.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,433,600	4.67
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,035,600	4.12
MSIP CLIENT SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	2,815,860	3.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,525,800	3.43
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,232,000	1.67
テンプホールディングス従業員持株会	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	1,231,082	1.67
ウーマンスタッフ有限会社	愛知県名古屋市長区倉坂1127番地	1,206,000	1.64
計	—	40,669,942	55.31

(注) 1. フィデリティ投信株式会社から、平成26年5月9日付の大量保有報告書(特例対象株券等)の写しの送付があり、平成26年4月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,798,153	5.17

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から、平成26年8月4日付の変更報告書(特例対象株券等)の写しの提出があり、平成26年7月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,232,000	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	890,780	1.21
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	466,500	0.63
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	120,800	0.16
計	—	2,710,080	3.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 426,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,072,100	730,721	—
単元未満株式	普通株式 22,800	—	—
発行済株式総数	73,521,500	—	—
総株主の議決権	—	730,721	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	426,600	—	426,600	0.58
計	—	426,600	—	426,600	0.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,292	41,864
受取手形及び売掛金	44,046	45,576
繰延税金資産	3,387	3,318
仕掛品	640	2,895
その他	3,205	3,306
貸倒引当金	△109	△114
流動資産合計	87,463	96,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,928	1,952
工具、器具及び備品（純額）	586	671
土地	821	815
その他（純額）	383	350
有形固定資産合計	3,720	3,789
無形固定資産		
商標権	11,660	11,353
のれん	57,089	56,091
その他	3,586	3,767
無形固定資産合計	72,335	71,212
投資その他の資産		
投資有価証券	6,770	4,678
差入保証金	4,570	4,494
繰延税金資産	2,079	2,227
その他	856	942
貸倒引当金	△364	△352
投資その他の資産合計	13,913	11,990
固定資産合計	89,969	86,992
資産合計	177,433	183,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	143	83
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	20,783	21,457
未払法人税等	5,098	4,630
未払消費税等	3,431	8,054
賞与引当金	5,431	5,327
役員賞与引当金	121	59
その他	4,504	6,152
流動負債合計	44,154	50,405
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	18,560	16,240
繰延税金負債	4,228	3,700
退職給付に係る負債	3,244	3,489
長期未払金	1,438	1,330
その他	1,003	814
固定負債合計	43,474	40,575
負債合計	87,629	90,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,980	9,980
資本剰余金	13,572	13,572
利益剰余金	62,140	66,830
自己株式	△313	△313
株主資本合計	85,380	90,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444	719
為替換算調整勘定	172	76
退職給付に係る調整累計額	△24	△24
その他の包括利益累計額合計	1,593	771
少数株主持分	2,829	2,017
純資産合計	89,803	92,859
負債純資産合計	177,433	183,840

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	174,420	192,273
売上原価	133,785	146,231
売上総利益	40,634	46,042
販売費及び一般管理費	※133,128	※135,808
営業利益	7,506	10,234
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	35	49
助成金収入	75	48
持分法による投資利益	11	28
為替差益	5	61
その他	73	77
営業外収益合計	206	269
営業外費用		
支払利息	221	57
新株発行費	18	—
社債発行費	24	—
その他	16	21
営業外費用合計	280	79
経常利益	7,433	10,424
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	19	30
関係会社整理損戻入額	—	※2130
特別利益合計	20	161
特別損失		
固定資産処分損	—	1
投資有価証券売却損	—	22
投資有価証券評価損	0	—
のれん償却額	—	※3207
持分変動損失	—	※4220
特別損失合計	0	452
税金等調整前四半期純利益	7,452	10,133
法人税、住民税及び事業税	3,669	4,595
法人税等調整額	337	△200
法人税等合計	4,007	4,395
少数株主損益調整前四半期純利益	3,445	5,738
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△74	7
四半期純利益	3,520	5,730

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,445	5,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△724
為替換算調整勘定	242	12
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	328	△712
四半期包括利益	3,773	5,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,774	4,909
少数株主に係る四半期包括利益	△0	116

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,452	10,133
減価償却費	1,212	1,239
のれん償却額	2,039	2,184
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	154	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	△6
受取利息及び受取配当金	△40	△53
支払利息	221	57
社債発行費	24	—
新株発行費	18	—
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△28
持分変動損益 (△は益)	—	220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
固定資産処分損益 (△は益)	△0	0
助成金収入	△75	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	2,505	△1,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,103	△2,269
営業債務の増減額 (△は減少)	△3,042	2,800
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4	△135
その他の資産の増減額 (△は増加)	215	△186
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,506	4,100
小計	6,800	16,798
利息及び配当金の受取額	56	67
利息の支払額	△229	△62
助成金の受取額	75	48
法人税等の支払額	△5,166	△5,631
法人税等の還付額	718	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,255	11,962

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△102
定期預金の払戻による収入	310	104
有形固定資産の取得による支出	△467	△445
有形固定資産の売却による収入	1	17
無形固定資産の取得による支出	△940	△778
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	74	988
子会社株式の取得による支出	△23	△1,874
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	※2 △49,402	△180
事業譲受による支出	△228	△625
貸付けによる支出	—	△25
貸付金の回収による収入	24	2
差入保証金の差入による支出	△417	△59
差入保証金の回収による収入	329	210
その他	△18	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,770	△2,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	35,000	64
短期借入金の返済による支出	△30,007	△124
長期借入金の返済による支出	△1,200	△2,320
社債の発行による収入	14,975	—
株式の発行による収入	15,942	—
少数株主からの払込みによる収入	—	504
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	133	—
配当金の支払額	△650	△1,023
少数株主への配当金の支払額	—	△7
その他	△9	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,183	△3,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,122	5,577
現金及び現金同等物の期首残高	43,824	35,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,701	※1 41,534

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、一部の会社において退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当及び賞与	13,408百万円	14,652百万円
賞与引当金繰入額	2,795	2,954
役員賞与引当金繰入額	58	59
退職給付費用	264	277
賃借料	2,665	2,829
貸倒引当金繰入額	—	16

※2 関係会社整理損戻入額

連結子会社である特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司の整理に伴い、違約金の減少や除却予定であった資産を売却したこと等により当初予定していた費用の発生が削減できたことによるものであります。

※3 のれん償却額

アジア地域におけるグループ内組織再編が進んだ結果、連結子会社である上海外経貿服務有限公司において当初想定していたシナジー効果が見込めなくなったことから、のれんを一括償却したものであります。

※4 持分変動損失

アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと等により持分変動損失を計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	30,023百万円	41,864百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△321	△330
現金及び現金同等物	29,701	41,534

※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(株)インテリジェンスホールディングス

	(百万円)
流動資産	15,533
固定資産	17,257
のれん	56,300
流動負債	△15,153
固定負債	△22,535
少数株主持分	△109
株式の取得価額	51,291
現金及び現金同等物	△3,654
取得による支出	47,637

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	730	利益剰余金	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成25年8月27日開催の取締役会決議に基づき、公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,980百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が9,980百万円、資本剰余金が13,572百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,023	利益剰余金	14	平成26年3月31日	平成26年6月23日

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	1,023	利益剰余金	14	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニアリング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	123,067	8,830	8,060	10,203	8,568	13,297	2,306	174,334	85	174,420
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337	43	1,086	20	12	264	1,208	2,974	△2,974	—
計	123,405	8,873	9,147	10,224	8,580	13,562	3,515	177,308	△2,888	174,420
セグメント利益 又は損失 (△)	5,285	15	435	219	213	1,758	△5	7,922	△416	7,506

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	派遣	BPO	ITO	エンジニアリング	メディア	キャリア	NED			
売上高										
外部顧客への 売上高	133,834	9,478	8,915	11,469	9,610	15,557	3,347	192,212	60	192,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	534	40	1,579	51	17	222	1,344	3,791	△3,791	—
計	134,368	9,519	10,494	11,520	9,628	15,780	4,692	196,004	△3,730	192,273
セグメント利益 又は損失 (△)	6,062	310	746	614	△31	2,642	△4	10,341	△107	10,234

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△1,755	△2,847
全社収益※1	2,837	3,715
全社費用※2	△1,498	△975
合計	△416	△107

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループでは、提供するサービスの特性から、「人材派遣・人材紹介」「IT&エンジニアリング」「アウトソーシング」「メディア・キャリア関連」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指すべくマネジメントラインの再構築を行い、新たな報告セグメント区分として「派遣」「BPO」「ITO」「エンジニアリング」「メディア」「キャリア」「NED」の7つの報告セグメントへ変更することと致しました。

これはグループ経営の効率化と経営資源の最適配分を目指し、各事業における戦略立案機能の強化並びに経営判断の迅速化、ガバナンスの強化を通じ、各事業の成長を加速させるべく平成26年4月に行ったグループ運営体制整備に伴うものです。

従来のセグメント区分「メディア・キャリア関連」に含まれていたインテリジェンスグループ各社における各事業と他のセグメントで従前より営む事業について、各々の事業の親和性を検討し、グループ各事業の再配置を行い、さらにITとエンジニアリングに関する事業、メディア及びキャリア事業についてはマネジメントラインや事業特性の面から、それぞれ独立したセグメントとして配しました。

なお、新たな報告セグメント区分「キャリア」には、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました再就職支援事業を新たに含めております。

また新たな要素を含むセグメントとして「NED (New Employment Development)」を新設しております。同セグメントには、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しておりました教育研修事業、海外留学・海外研修支援サービスなどの事業のほか、「メディア・キャリア関連」「人材派遣・人材紹介」「アウトソーシング」などに従来含まれていた、障がい者に関連する事業、保育人材サービス、雇用開発事業など、新たな事業領域における人材サービスを手がける子会社及び事業を配し、新たな成長の軸となる事業育成を図って参ります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

平成25年4月26日付で(株)インテリジェンスホールディングスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「派遣」セグメントにおいて6,751百万円、「ITO」セグメントにおいて9,606百万円、「メディア」セグメントにおいて11,033百万円、「キャリア」セグメントにおいて27,501百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

連結子会社である上海外経貿服務有限公司ののれんを一括償却しております。当該事象により、「キャリア」セグメントにおいてのれんが207百万円減少しております。

また、アジア地域におけるグループ内組織再編に伴い、連結子会社であるStaff Management Consultancy Limitedの持分比率が減少したこと等により、「キャリア」セグメントにおいてのれんが224百万円減少しております。

(金融商品関係)

転換社債型新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
転換社債型新株予約権付社債	15,000	17,925	2,925

当第2四半期連結会計期間（平成26年9月30日）

(単位：百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
転換社債型新株予約権付社債	15,000	19,125	4,125

(注) 転換社債型新株予約権付社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円16銭	78円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,520	5,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,520	5,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,212	73,094
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円55銭	73円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	768	5,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,023百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

テンプホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテンプホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テンプホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。